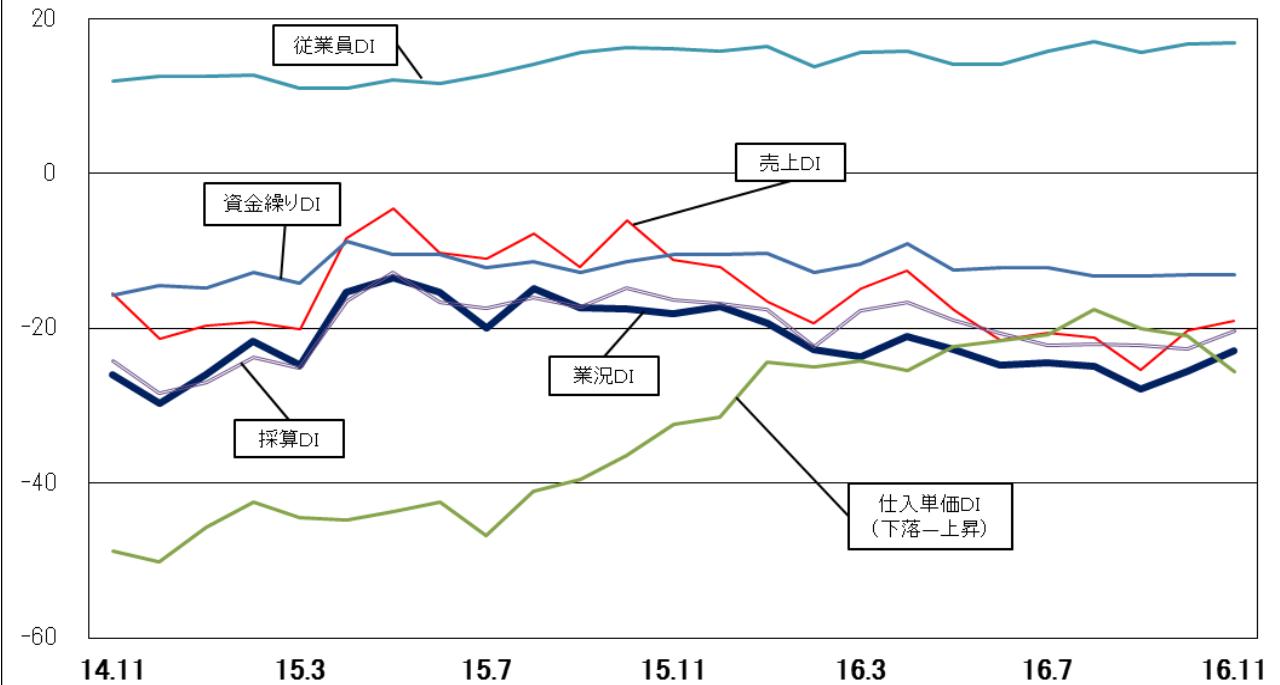


業況DIは、改善続くも力強さ欠く。先行きも不透明感から、慎重な見方

ポイント

- ▶ 11月の全産業合計の業況DIは、▲22.9と、前月から+2.6ポイントの改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。住宅など民間工事、公共工事の持ち直しが続いた建設業や、コスト上昇分の価格転嫁が進んだ卸売業の業況が改善した。また、電子部品や自動車関連の製造業で引き続き堅調な動きを指摘する声があった。他方、個人消費の低迷が長引くなか、慢性的な人手不足による受注機会の損失や人件費の上昇、農水産物の価格高騰が依然として中小企業の足かせとなっており、業況改善に向けた動きは力強さを欠いている。
- ▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲20.8(今月比+2.1ポイント)と改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。年末年始の消費拡大、設備投資や公共工事の増加、米国大統領選後の円安株高の進展に期待する声が聞かれる。他方、消費低迷の長期化や人手不足の影響拡大、米国の次期大統領の政策の影響など、景気の不透明感を懸念する声は多く、中小企業においては先行き慎重な見方が続く。

LOBO全産業合計の各DIの推移(2014年11月以降)

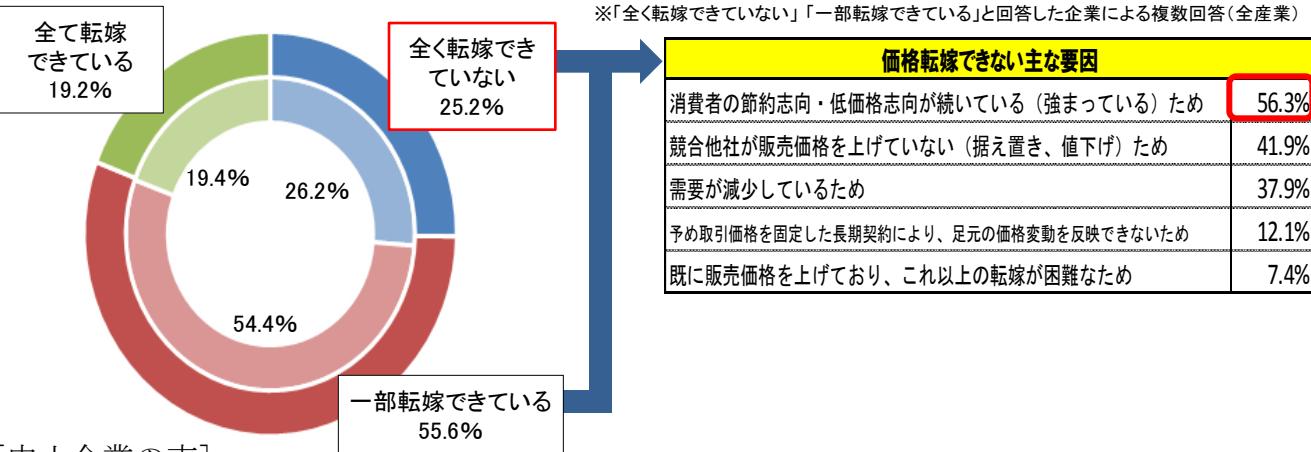


コスト増加分の価格転嫁の動向 (BtoC)

- ▶ 消費者向け商品・サービス(BtoC)におけるコスト増加分の価格転嫁について、「全て転嫁できている」と回答した企業(全産業)は19.2%。一方、「全く転嫁できていない」と回答した企業(全産業)は25.2%と前回調査から1ポイント減少

◆価格転嫁の動向 (BtoC) (全産業)

※円グラフの外側が今回調査、内側が2016年2月調査



[中小企業の声]

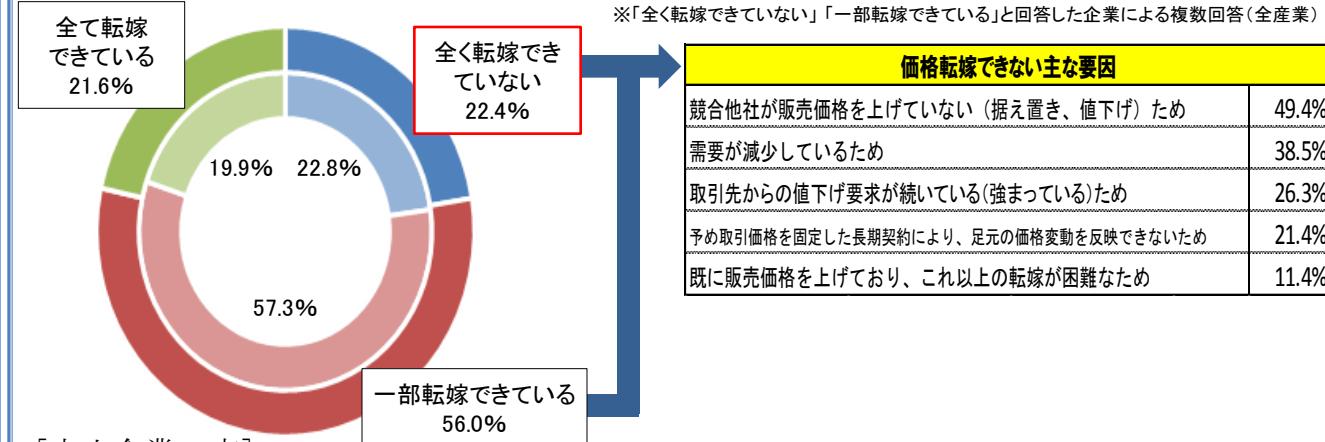
- ▶ 原料価格の高騰に伴い販売価格を上げた。売上減少を懸念したが堅調に推移している。今後は営業を強化する一方、生産性向上を目的に設備投資も行う(横浜 食品製造業)
- ▶ 仕入価格の上昇に伴い販売価格に転嫁したいが、顧客離れが懸念されるためできない。広告宣伝費等の経費を中心に削減し、採算を維持している(三木 総合スーパー)

コスト増加分の価格転嫁の動向 (BtoB)

- ▶ 企業向け商品・サービス(BtoB)におけるコスト増加分の価格転嫁について、「全て転嫁できている」と回答した企業(全産業)は21.6%となり、前回調査から1.7ポイント増加。一方、「全く転嫁できていない」と回答した企業(全産業)は22.4%

◆価格転嫁の動向 (BtoB) (全産業)

※円グラフの外側が今回調査、内側が2016年2月調査



[中小企業の声]

- ▶ 人件費を含む諸経費の上昇分は販売価格に上乗せできているが、人手不足が続いているため、年末の繁忙期に向けて生産体制の検討が急務である(今治 繊維製品製造)
- ▶ 人件費等の上昇が大きな負担となる中で、低価格での受注競争が激化している。請負価格に転嫁できないため、採算を確保するのが精一杯である(生駒 土木工事)